

企業年金実態調査結果 (2024年度概要版)



2025年12月25日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
1.	運用成果と投資環境	6
2.	資産残高及び資産構成割合	9
3.	政策アセット・ミクス	14
4.	マネージャー・ストラクチャー（会員）	17
5.	オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
<確定給付企業年金>		
1.	財政検証の状況（会員DB）	21
2.	適用、給付の状況	26
3.	今後の制度見直しの検討状況（会員DB）	29
<厚生年金基金>		
1.	財政検証の状況	30
2.	適用、給付の状況	31

I. 調査の概要

(1) 調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2) 調査対象

2,995件(確定給付企業年金2,991件(会員DB999件、会員外DB1,992件)、厚生年金基金4件)

(3) 回答状況

① 概要

(件)

	調査 対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1003	959	95.6%	959	95.6%
確定給付企業年金 (会員DB)	999	955	95.6%	955	95.6%
基金型	677	676	99.9%	676	99.9%
規約型	322	279	86.6%	279	86.6%
厚生年金基金	4	4	100.0%	4	100.0%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1992	911	45.7%
基金型	15	7	46.7%
規約型	1977	904	45.7%

② 資産規模別

(件)

資産規模	確定給付 企業年金 (会員DB)					割合	累積割合
		基金型	単連型	総合型	規約型		
10億円未満	28	14	5	9	14	3.07%	3.07%
10～20億円	59	29	6	23	30	6.46%	9.53%
20～30億円	47	24	10	14	23	5.15%	14.68%
30～50億円	86	64	40	24	22	9.42%	24.10%
50～100億円	163	119	79	40	44	17.85%	41.95%
100～200億円	164	120	94	26	44	17.96%	59.91%
200～300億円	79	69	59	10	10	8.65%	68.57%
300～500億円	99	80	73	7	19	10.84%	79.41%
500～1000億円	95	78	70	8	17	10.41%	89.81%
1000億円以上	93	76	70	6	17	10.19%	100.00%
合 計	913	673	506	167	240	100.00%	
平均	478億円	547億円	668億円	181億円	286億円		
中位数	137億円	165億円	231億円	67億円	80億円		

資産規模	厚生年金 基金	割合	累積割合
100億円未満	0	0.00%	0.00%
100～500億円	2	50.00%	50.00%
500億円以上	2	50.00%	100.00%
合 計	4	100.00%	
平均	4,991億円		
中位数	684億円		

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)			割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	370	0	370	41.71%	41.71%
3～5億円	125	0	125	14.09%	55.81%
5～10億円	155	0	155	17.47%	73.28%
10～30億円	148	1	147	16.69%	89.97%
30～50億円	35	2	33	3.95%	93.91%
50～100億円	28	1	27	3.16%	97.07%
100億円以上	26	3	23	2.93%	100.00%
合 計	887	7	880	100.00%	
平均	28億円	235億円	27億円		
中位数	4億円	74億円	4億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布。

(4) 調査結果の概要

① 2024年度 資産運用の状況

	調査 対象 制度数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	<参考> 単純平均 修正総合 利回り (%)	時間加重収益率 (%)				
					国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体 合計
会員合計	(100.00)	95.61	0.67	0.55	△ 2.82	△ 0.82	0.99	5.56	0.65
	1003	959	654	729			566		
確定給付企業年金 (会員DB)	(99.60)	95.60	0.64	0.55	△ 2.81	△ 0.83	0.98	5.56	0.65
	999	955	651	726			563		
基金型	(67.50)	99.85	0.65	0.62	△ 2.75	△ 0.77	0.95	5.59	0.69
	677	676	579	612			501		
単連型	(50.75)	99.80	0.64	0.56	△ 2.77	△ 0.71	0.87	5.55	0.65
	509	508	428	457			373		
総合型	(16.75)	100.00	0.84	0.77	△ 2.69	△ 0.94	1.20	5.72	0.81
	168	168	151	155			128		
規約型	(32.10)	86.65	0.31	0.20	△ 3.21	△ 1.26	1.21	5.36	0.36
	322	279	72	114			62		
厚生年金基金	(0.40)	100.00	0.74		△ 4.59	△ 0.12	1.77	5.00	0.70
	4	4	3				3		
市場ベンチマーク収益率					△ 4.73	△ 1.55	1.79	6.82	

	資産構成割合 (%)							
	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	短期 資産	ヘッジ ファンド	その他
会員合計	18.71	9.46	17.11	13.67	15.98	5.13	5.63	14.32
					793			
確定給付企業年金 (会員DB)	19.15	9.24	17.02	13.54	15.41	4.92	5.84	14.89
					790			
基金型	18.41	9.32	17.51	13.48	14.61	5.07	6.09	15.51
					638			
単連型	18.77	9.21	17.59	13.43	14.55	5.07	5.96	15.40
					480			
総合型	14.32	10.57	16.64	13.98	15.25	4.99	7.53	16.72
					158			
規約型	25.77	8.44	12.56	14.07	22.57	3.62	3.64	9.34
					152			
厚生年金基金	20.29	16.72	15.29	20.94	12.78	4.76	2.47	6.74
					3			

(注)

- 調査対象：確定給付企業年金（会員DB）は、調査票送付時点（令和7年7月10日）の連合会会員（制度設立年月日が令和6年10月2日以降の会員を除く）を対象としている。厚生年金基金は、調査票送付時点（令和7年8月1日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（令和7年9月30日）までに解散または過去分の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金（会員DB）の設立形態区分：単連型…1企業単体または関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 会員合計及び確定給付企業年金（会員DB）の「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「単純平均修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金（会員DB）の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金（会員DB）の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「3.54%」、プライベートエクイティ「2.81%」、コモディティ（商品）「0.06%」、その他「7.9%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-KOKUSAI（配当再投資、グロス、円換算）。以下、同じ。

② 2024年度 財政検証の状況

確定給付企業年金(会員D B)	調査対象	回答数	基金型						規約型			合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均		
			単連型			総合型			規約型		合計						
			1.00以上	1.00未満													
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00以上	638	22	483	13	155	9	174	7	812	29	1.25	1.22		
			999	841	96.7%	3.3%	97.4%	2.6%	94.5%	5.5%	96.1%	3.9%	96.6%	3.4%			
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00以上	629	31	476	20	153	11	168	13	797	44	1.39	1.36		
			999	841	95.3%	4.7%	96.0%	4.0%	93.3%	6.7%	92.8%	7.2%	94.8%	5.2%			
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00以上	634	0	477	0	157	0	153	0	787	0	1.38	1.35		
			999	787	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
④純資産額 / 数理債務	件数	件数率	1.00以上	585	49	445	29	140	20	137	11	722	60	1.34	1.33		
			999	782	92.3%	7.7%	93.9%	6.1%	87.5%	12.5%	92.6%	7.4%	92.3%	7.7%			

厚生年金基金	調査対象	回答数	回答制度		前年度末 単純平均
			単数	件数率	
			件数	件数率	
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	4	1.21	1.23
②純資産額/ 最低責任準備金	件数	件数率	4	3.13	3.10
③純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	4	0.94	0.94
④(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	4	1.34	1.32
⑤純資産額 /数理債務 + 最低責任準備金)	件数	件数率	4	1.14	1.15

参考(会員外DB)	調査対象	回答数	基金型			規約型			合計			回答制度 単純平均	前年度末 単純平均	
			基金型			規約型			合計					
			1.00以上	1.00未満										
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1992	886	7	0	694	185	701	185	1.18	1.13	1.18	1.13
				44.5%	100.0%	0.0%	79.0%	21.0%	79.1%	20.9%				
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1992	885	6	1	831	47	837	48	1.73	1.65	1.73	1.65
				44.4%	85.7%	14.3%	94.6%	5.4%	94.6%	5.4%				
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1992	875	7	0	862	6	869	6	1.33	1.29	1.33	1.29
				43.9%	100.0%	0.0%	99.3%	0.7%	99.3%	0.7%				
④純資産額/ 数理債務	件数	件数率	1992	866	6	1	596	263	602	264	1.20	1.16	1.20	1.16
				43.5%	85.7%	14.3%	69.4%	30.6%	69.5%	30.5%				

各積立基準の説明

＜確定給付企業年金＞

- ① 繼続基準の積立基準：企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 非継続基準の積立基準：企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③ 財政計算留保の基準：継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準：事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならぬ本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

＜厚生年金基金＞

- ① 繼続基準の積立基準：厚生年金基金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 代行部分の積立基準：厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③ 非継続基準の積立基準：厚生年金基金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④ 財政計算留保の基準：継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準：事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならぬ本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

(1) 修正総合利回り(会員)

修正総合利回り : 0.67%

- 株式市場は、日銀の追加利上げ、為替の円高進行、米国関税政策に対する警戒感から国内株式相場が下落した一方、米国連邦準備制度理事会や欧州中央銀行による利下げ実施、堅調な企業業績などから外国株式相場は上昇した。
- 債券相場は、日銀による追加利上げや国債買い入れ減額などの金融政策正常化により日本の金利が上昇（債券価格は下落）した一方、海外金利は、景気見通しや利下げ観測の変化により、金利の上昇、低下を繰り返す展開となった。

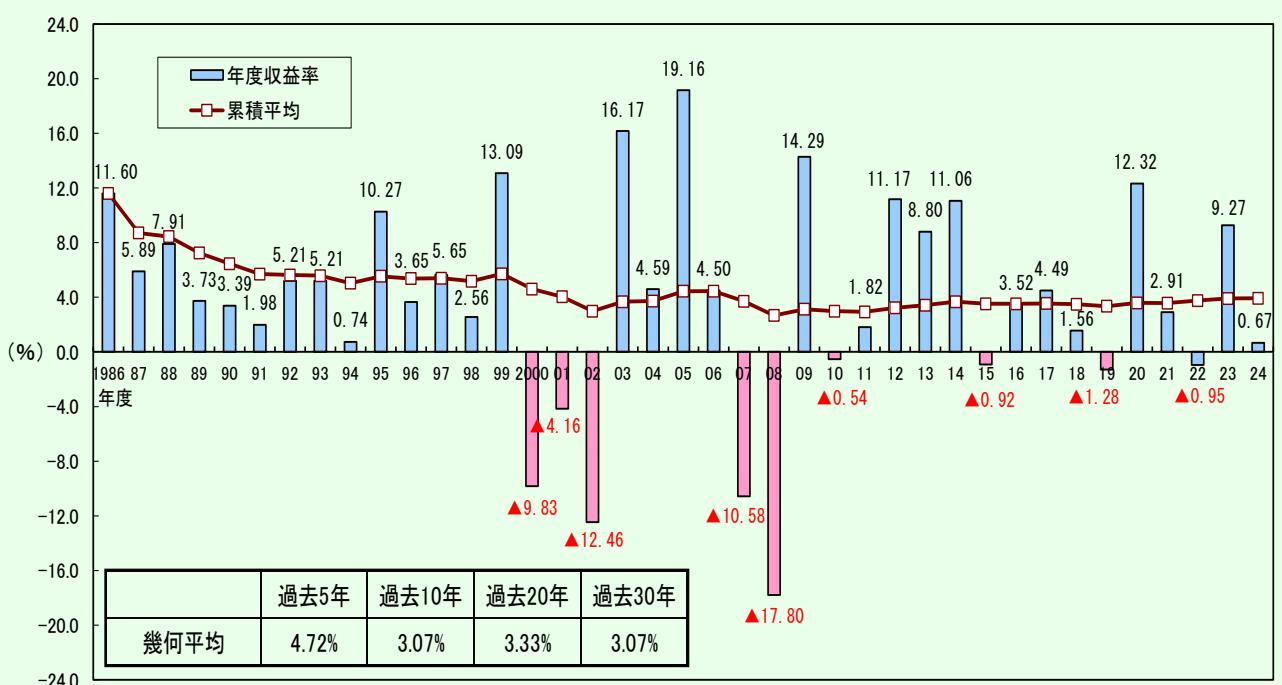
(注1) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

(注2) 「会員」の表記がある場合は、「会員DB」と「厚生年金基金」の合計（以下、特に断わりのない限り同じ）。

図表1. 修正総合利回りの推移

修正総合利回りの推移は図表1. の示すとおりである。

2024年度の修正総合利回りは、0.67%であった。

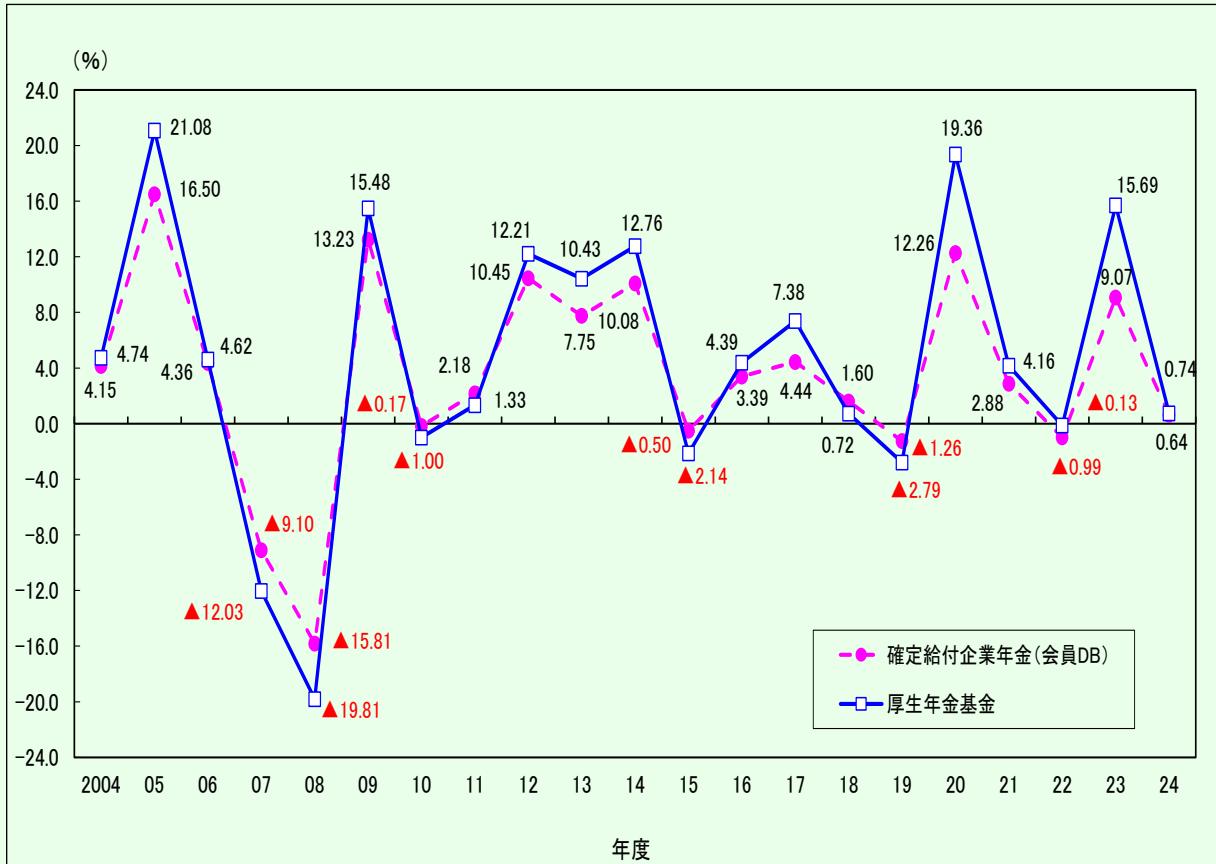


(注) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAIJ被害会員を除いて集計（以下、特に断わりのない限り同じ）。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移

企業年金形態別 修正総合利回りの推移は図表2. の示すとおりである。

2024年度の確定給付企業年金(会員DB)の修正総合利回りは、0.64%、厚生年金基金が 0.74%であった。



幾何平均		過去5年					過去10年					累積平均(20年)				
確定給付企業年金(会員DB)		4.65%					3.07%					3.32%				
厚生年金基金		7.67%					4.51%					4.16%				

区分	年度	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
確定給付企業年金 (会員DB)	年度收益率	4.15	16.50	4.36	▲12.03	▲15.81	13.23	▲1.07	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44	1.60	▲1.26	12.26	2.88	▲0.99	9.07	0.64
	累積平均	4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30	3.19	2.90	3.43	3.40	3.16	3.45	3.32
	5年移動平均					▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97	3.74	1.51	3.99	3.89	2.78	4.25	4.65
	10年移動平均									2.91	3.48	1.86	1.77	3.19	5.15	3.72	4.94	5.01	3.87	4.00	3.07	
厚生年金基金	年度收益率	4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38	0.72	▲2.79	19.36	4.16	▲0.13	15.69	0.74
	累積平均	4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69	3.49	3.09	3.98	3.99	3.77	4.34	4.16
	5年移動平均					▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44	4.49	1.44	5.55	5.50	3.98	6.91	7.67
	10年移動平均									3.00	3.76	1.57	1.55	3.60	5.99	4.18	6.14	6.44	5.20	5.69	4.51	

(注)2017年度以降の厚生年金基金の年度收益率は、単純平均により集計。

(2) 時間加重収益率(会員)



資産全体	0.65%
国内債券	△2.82%
国内株式	△0.82%
外国債券	0.99%
外国株式	5.56%

図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

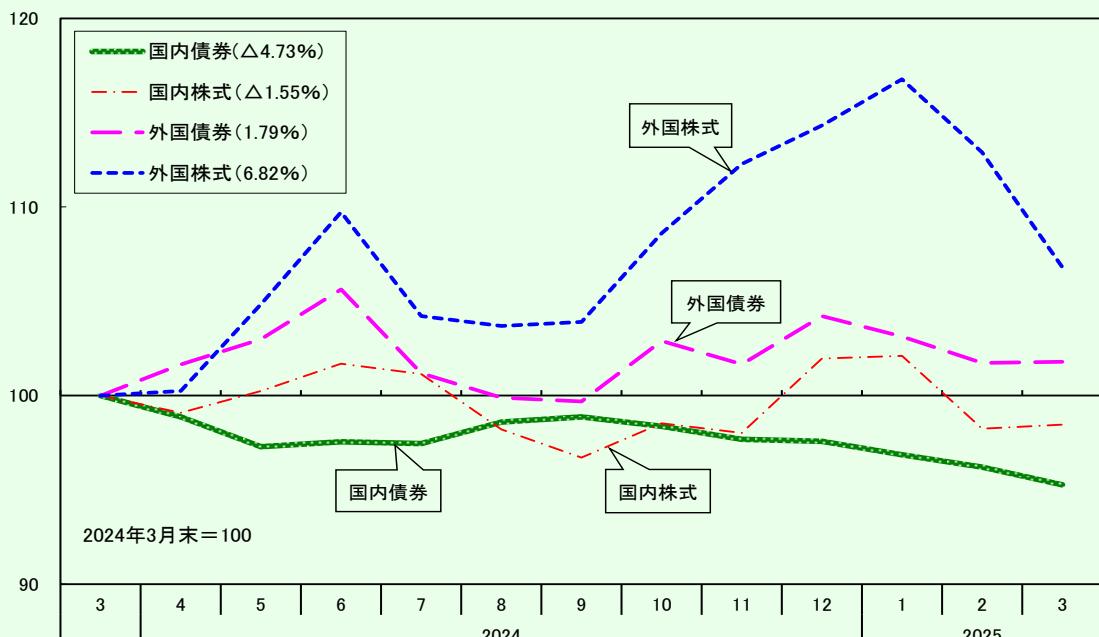
企業年金形態別・資産別時間加重収益率は図表3. の示すとおりである。

(%)

	確定給付企業年金 (会員DB)	厚生年金基金	会員合計
国内債券	△ 2.81	△ 4.59	△ 2.82
国内株式	△ 0.83	△ 0.12	△ 0.82
外国債券	0.98	1.77	0.99
外国株式	5.56	5.00	5.56
資産全体	0.65	0.70	0.65

(注) 確定給付企業年金(会員DB)の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2024年度 市場指標の推移

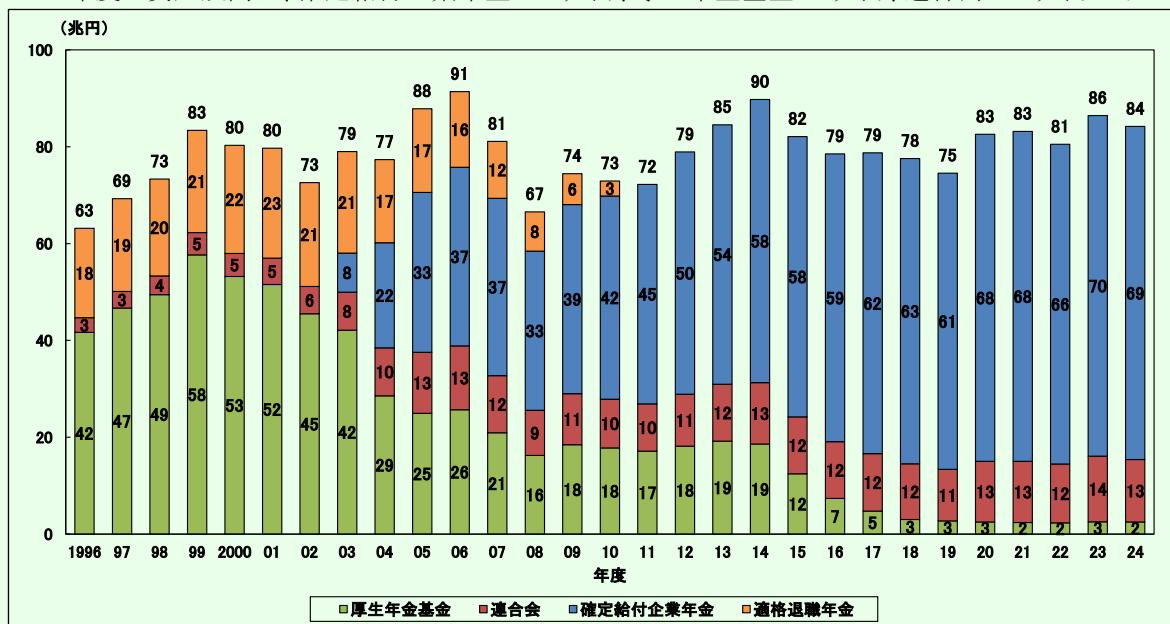


2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 企業年金(確定給付型)の資産残高の推移

企業年金(確定給付型)の資産残高の推移は図表4. の示すとおりである。

2024年度の資産残高は、確定給付企業年金が69兆円、厚生年金基金が2兆円、連合会が13兆円であった。

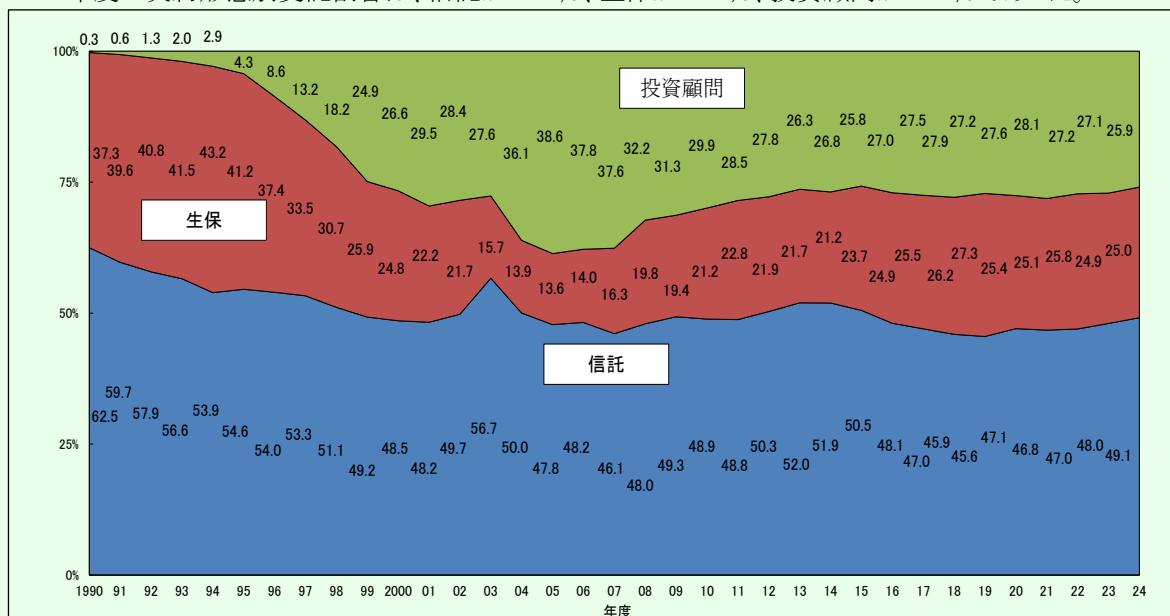


(注)信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

図表5. 企業年金(確定給付型)の契約形態別受託割合の推移

企業年金(確定給付型)の契約形態別受託割合の推移は図表5. の示すとおりである。

2024年度の契約形態別受託割合は、信託が49.1%、生保が25.0%、投資顧問が25.9%であった。

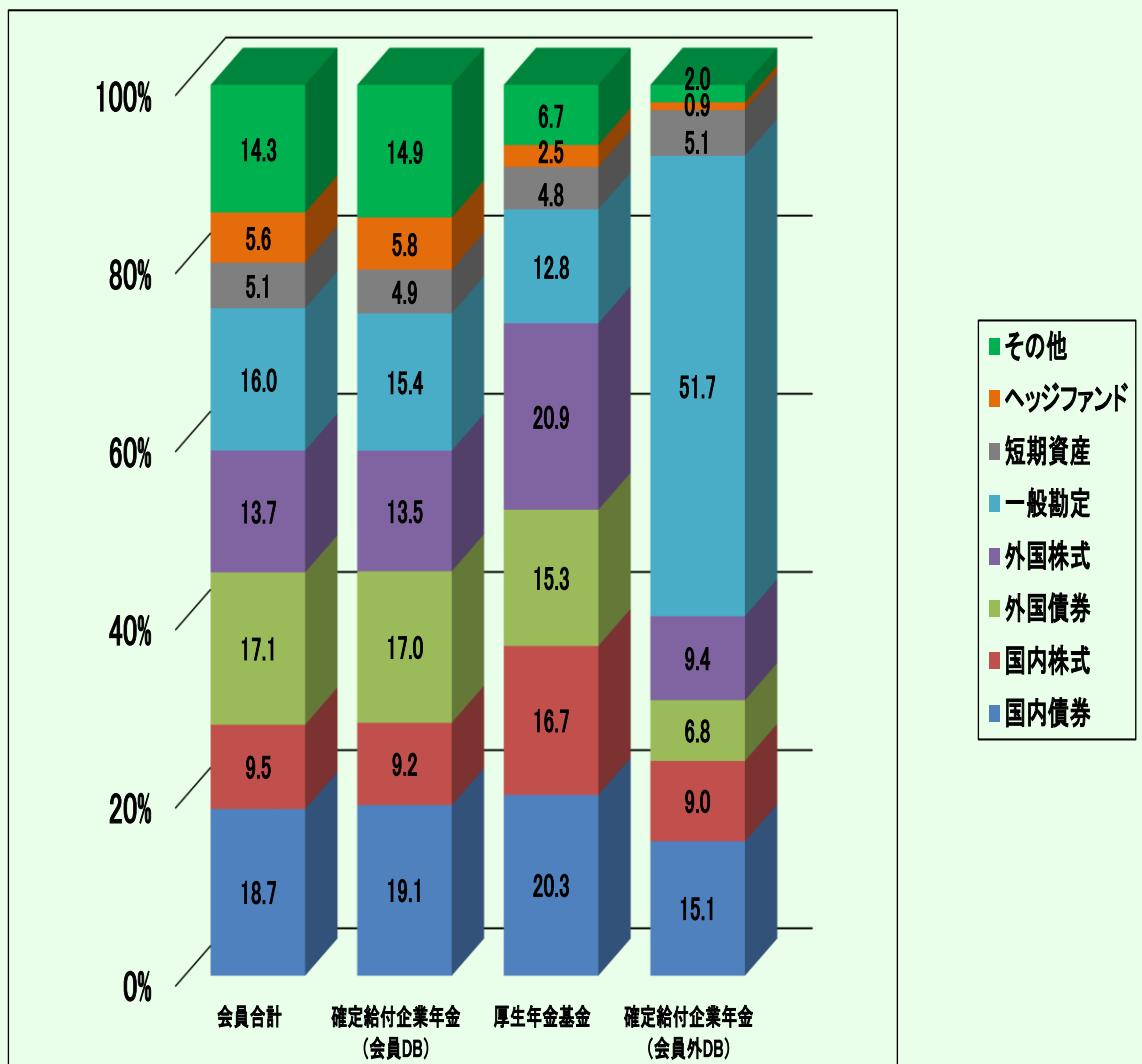


(注)信託協会及び生命保険協会の資料より作成。

2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。なお、JA共済連は生保に含めている。

図表6. 2024年度 資産構成割合の状況

2024年度 資産構成割合の状況は図表6. の示すとおりである。

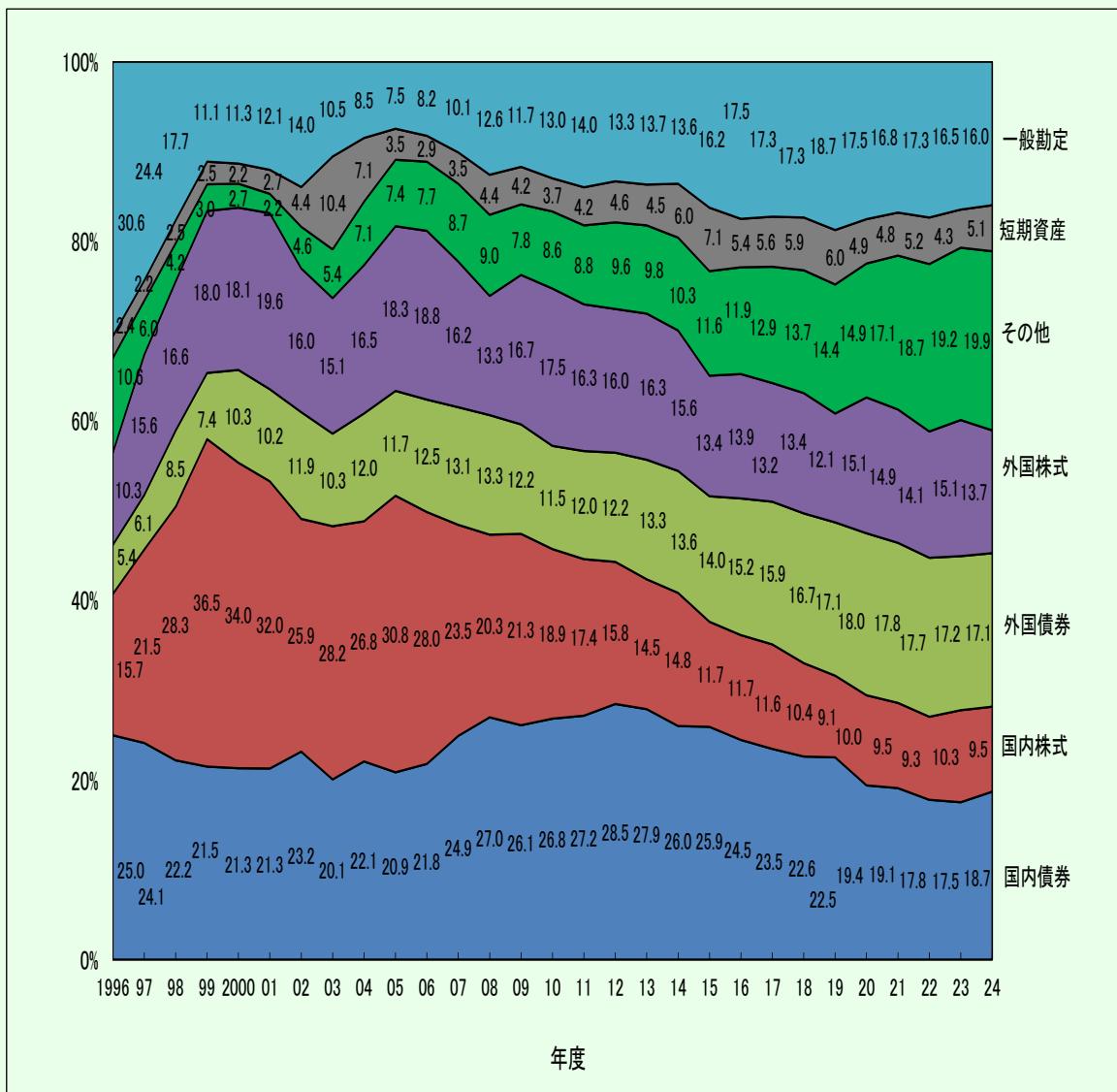


(注)会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。

図表7. 資産構成割合の推移(会員)

資産構成割合の推移(会員)は図表7. の示すとおりである。

2024年度の会員の資産構成割合は、国内債券が18.7%、国内株式が9.5%、外国債券が17.1%、外国株式が13.7%、その他が19.9%、短期資産が5.1%、一般勘定が16.0%であった。

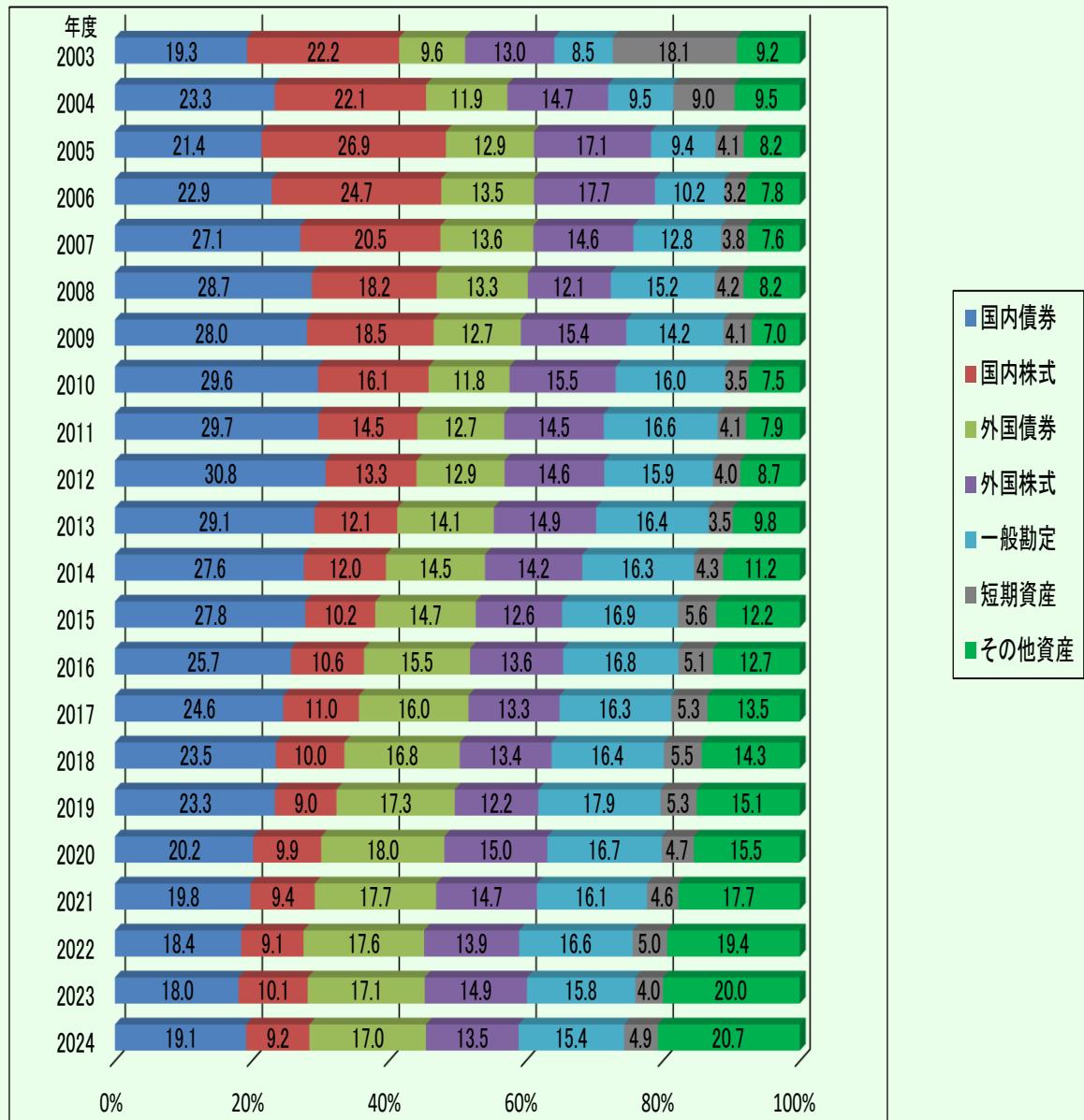


(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金(会員DB)の合計値。
「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

図表8. 資産構成割合の推移（会員DB）

資産構成割合の推移(会員DB)は図表8. の示すとおりである。

2024年度の会員DBの資産構成割合は、国内債券が19.1%、国内株式が9.2%、外国債券が17.0%、外国株式が13.5%、一般勘定が15.4%、短期資産が4.9%、その他が20.7%であった。



図表9. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）

資産構成割合の推移(厚生年金基金)は図表9. の示すとおりである。

2024年度の厚生年金基金の資産構成割合は、国内債券が20.3%、国内株式が16.7%、外国債券が15.3%、外国株式が20.9%、一般勘定が12.8%、短期資産が4.8%、その他が9.2%であった。

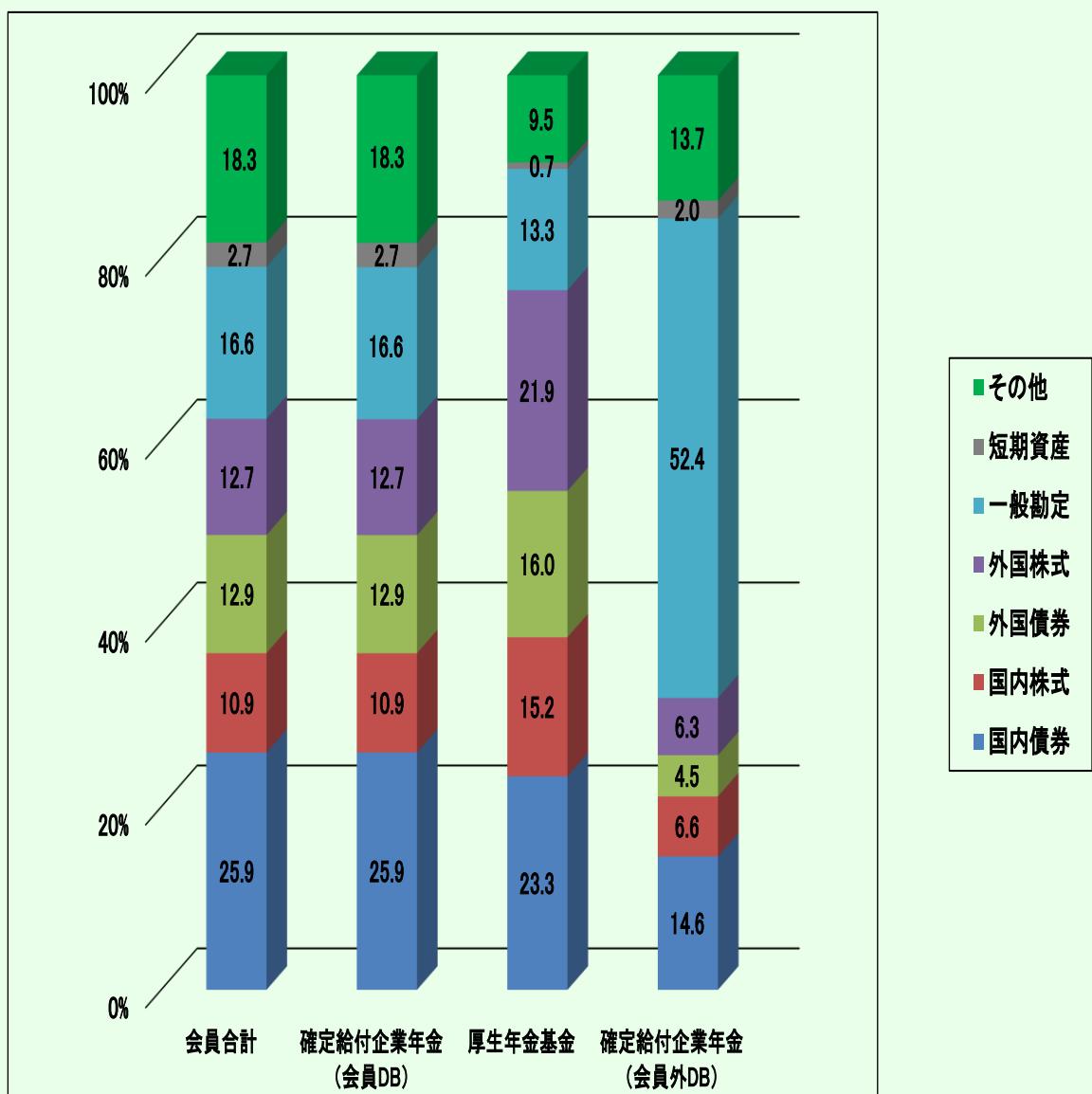


(注)2017年度以降は単純平均により集計。

3. 政策アセット・ミクス

図表10. 2024年度 政策アセット・ミクスの状況

2024年度 政策アセット・ミクスの状況は図表10. の示すとおりである。

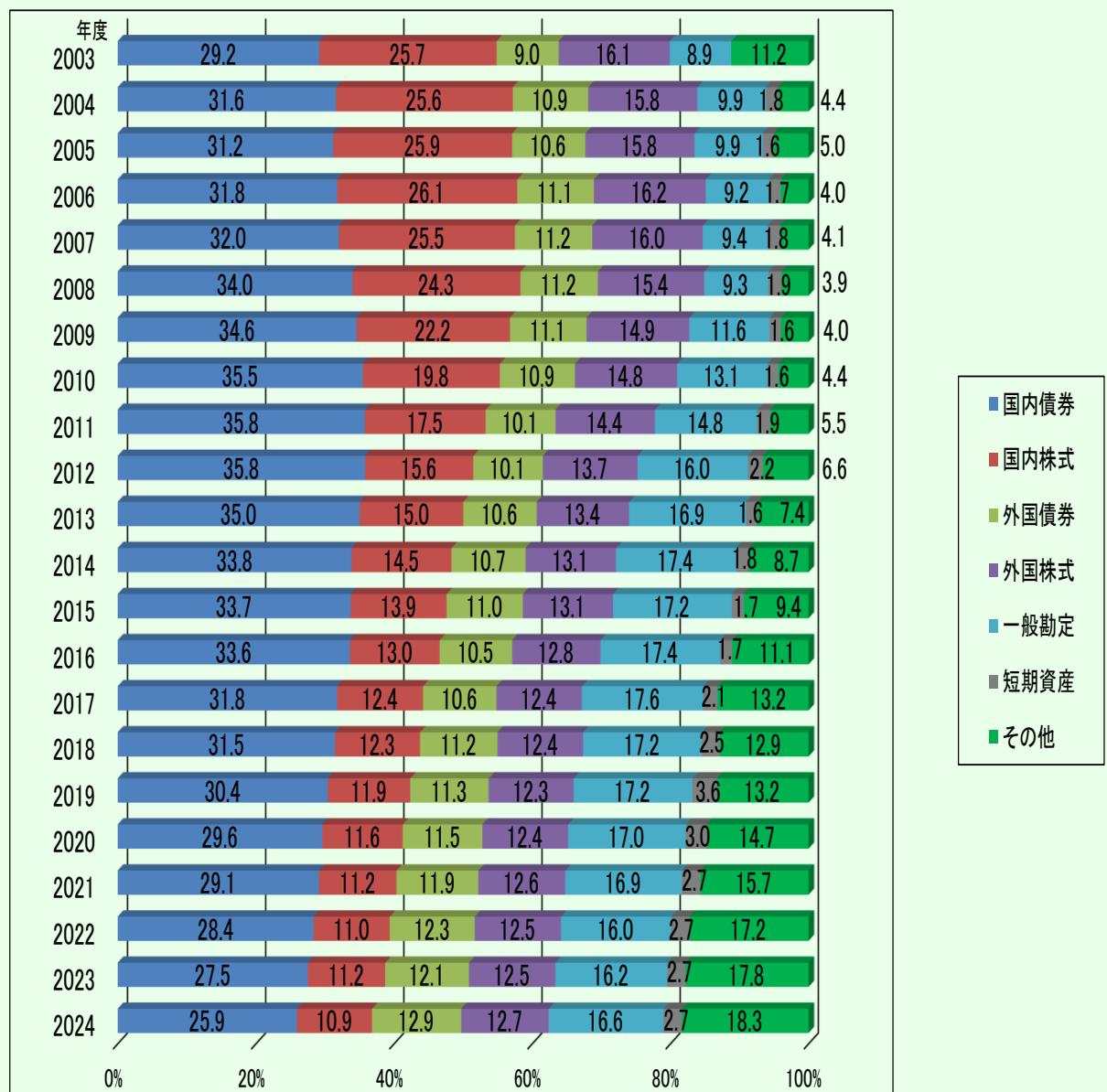


(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

図表11. 政策アセット・ミクスの推移（会員DB）

政策アセット・ミクスの推移（会員DB）は図表11. の示すとおりである。

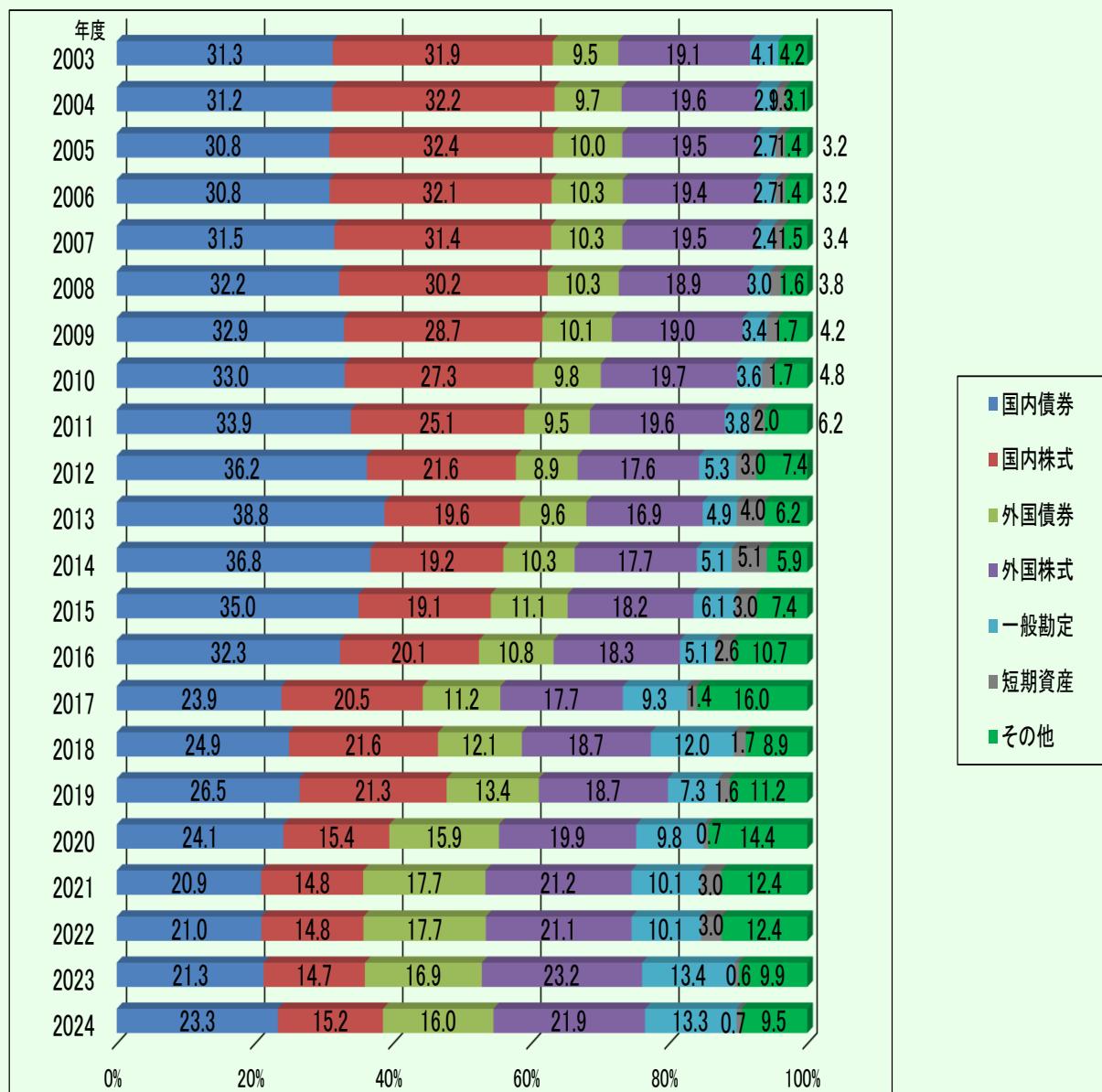
2024年度の会員DBの政策アセット・ミクスは、国内債券が25.9%、国内株式が10.9%、外国債券が12.9%、外国株式が12.7%、一般勘定が16.6%、短期資産が2.7%、その他が18.3%であった。



図表12. 政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）

政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）は図表12. の示すとおりである。

2024年度の厚生年金基金の政策アセット・ミクスは、国内債券が23.3%、国内株式が15.2%、外国債券が16.0%、外国株式が21.9%、一般勘定が13.3%、短期資産が0.7%、その他が9.5%であった。



4. マネージャー・ストラクチャー(会員)

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

資産規模別 契約運用会社数の推移は図表13. の示すとおりである。

(社)

資産規模	2004年度																					信託銀行	生保会社	投資顧問
		05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24			
30億円未満	33	35	31	33	34	30	30	27	27	26	23	23	22	21	20	23	23	22	23	24	23	1.2	1.0	0.1
30～50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	1.8	1.2	0.3
50～100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	4.2	4.4	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	2.1	1.5	0.4
100～200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	5.6	5.6	5.7	5.4	5.5	5.6	5.8	2.5	2.0	1.3
200～300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	8.1	8.2	8.0	8.3	8.1	7.7	8.0	2.8	2.2	3.1
300～500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	9.0	9.2	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	2.7	2.2	3.6
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	14.2	14.2	13.6	13.9	14.0	13.6	13.7	13.7	2.9	2.5	8.4
合計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	7.0	2.3	1.9	2.8

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

資産規模別 運用報酬率の推移は図表14. の示すとおりである。

(%)

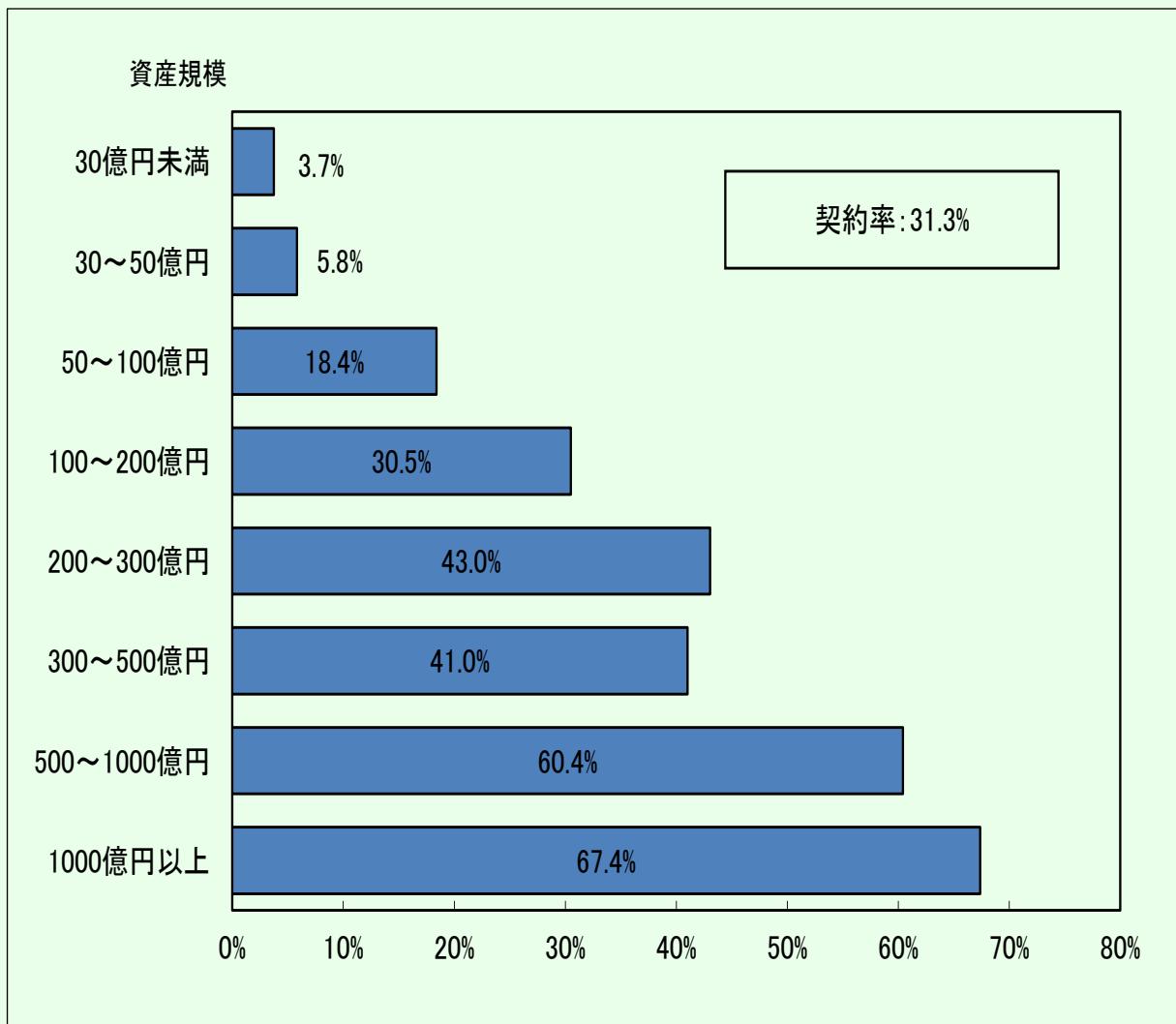
資産規模	2004年度																				
		05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51	0.50	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	
25～50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52	0.50	0.51	0.52	0.51	0.50	0.52	0.49
50～75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49	0.47	0.47	0.50	0.48	0.47	0.49	0.48
75～100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47	0.49	0.46	0.50	0.42	0.45	0.49	0.49
100～250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40	0.39	0.39	0.42	0.41	0.40	0.43	0.41
250～500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.34	0.38	0.35	0.35	0.38	0.37
500～750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36	0.33	0.32	0.37	0.32	0.32	0.36	0.33
750～1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.25	0.29	0.29	0.31	0.29	0.31	0.31	0.31	0.30	0.31	0.30
1000～2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30	0.28	0.30	0.31	0.29	0.28	0.30	0.32
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25	0.24	0.25	0.32	0.29	0.29	0.33	0.36
合計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.28	0.27	0.30	0.29	0.30	0.34	0.31	0.35	0.36	0.36

(注)運用報酬率=運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況

資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況は図表15. の示すとおりである。

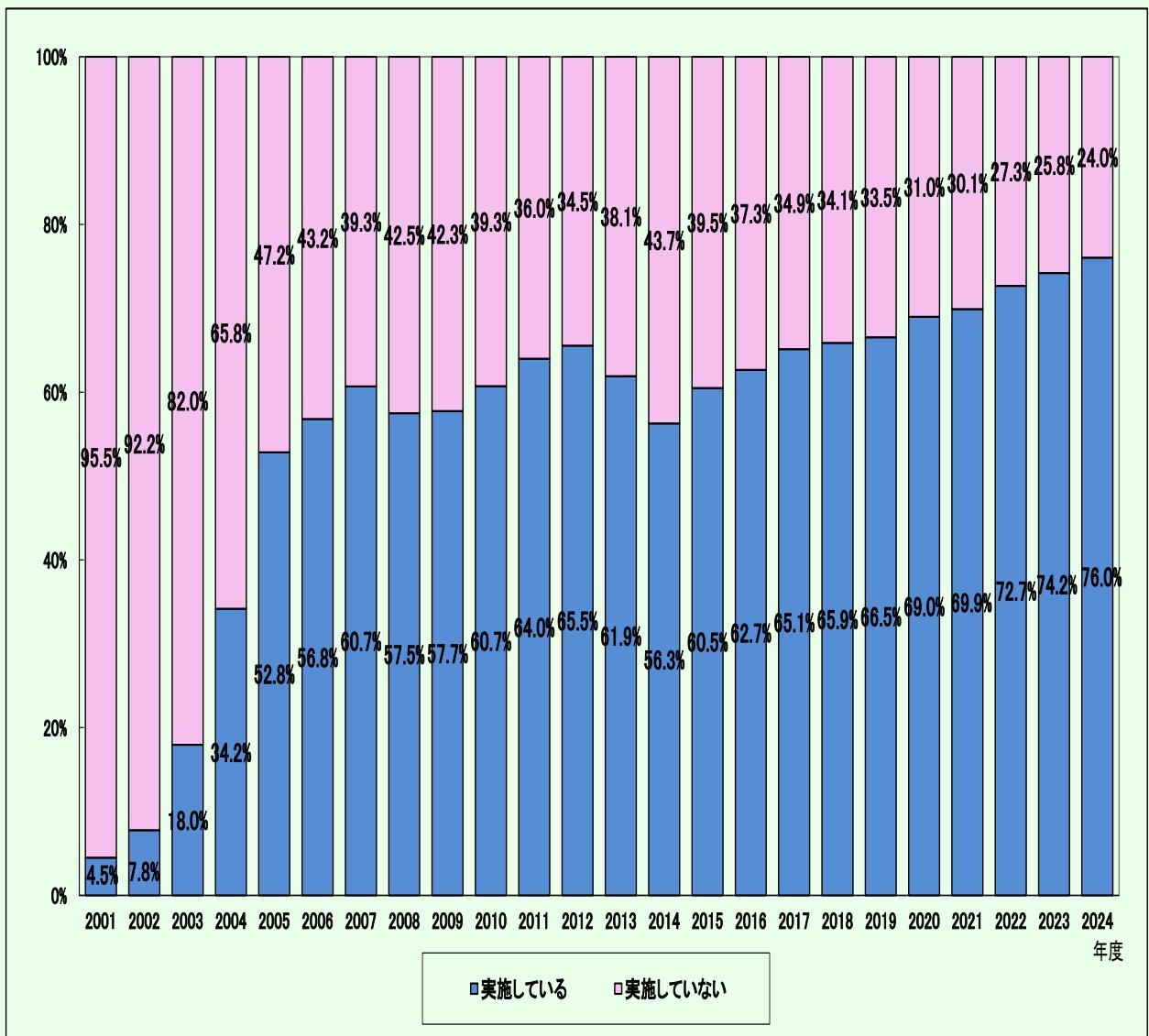
(回答制度数=917制度)



5. オルタナティブ投資

図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移(会員)

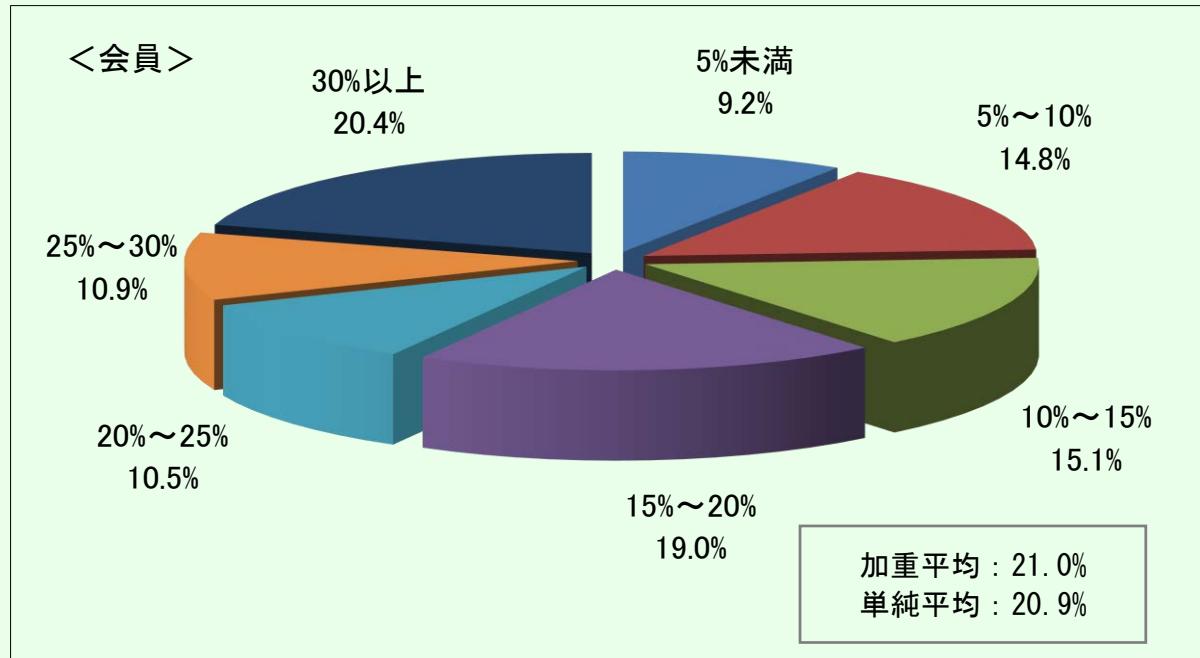
オルタナティブ投資の実施状況の推移(会員) は図表16. の示すとおりである。



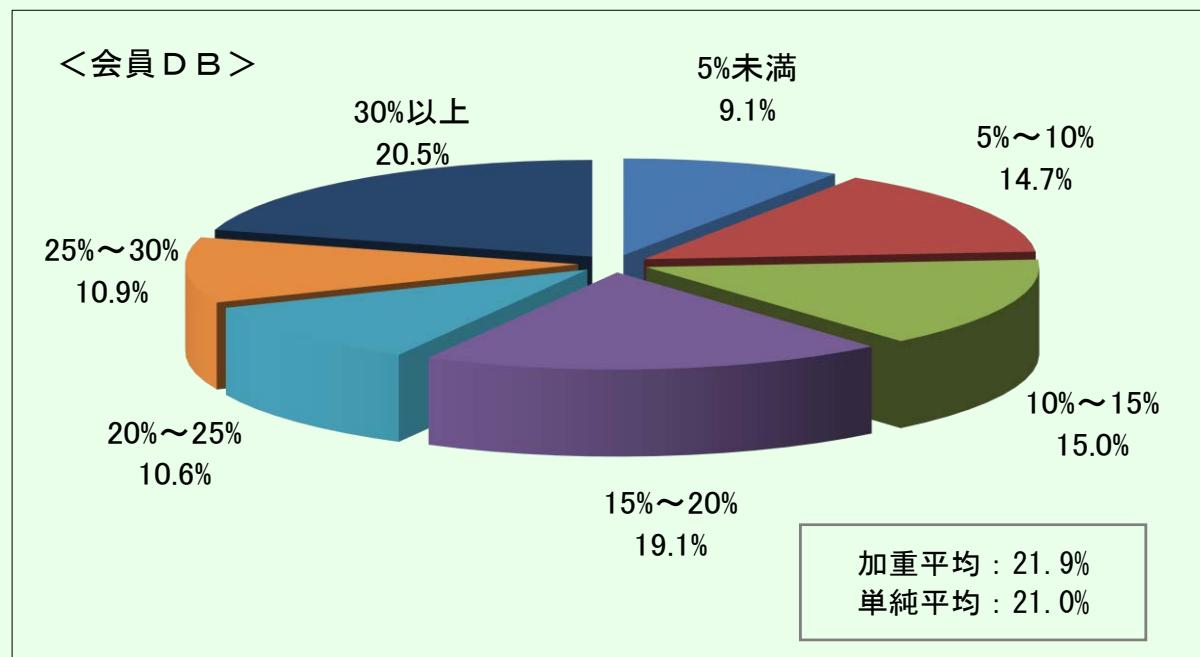
図表17. 2024年度 オルタナティブ投資の配分割合

2024年度 オルタナティブ投資の配分割合は図表17. の示すとおりである。

(回答制度数=588制度)



(回答制度数=585制度)



(注) 上記の配分割合は、オルタナティブ投資を実施している制度が対象。

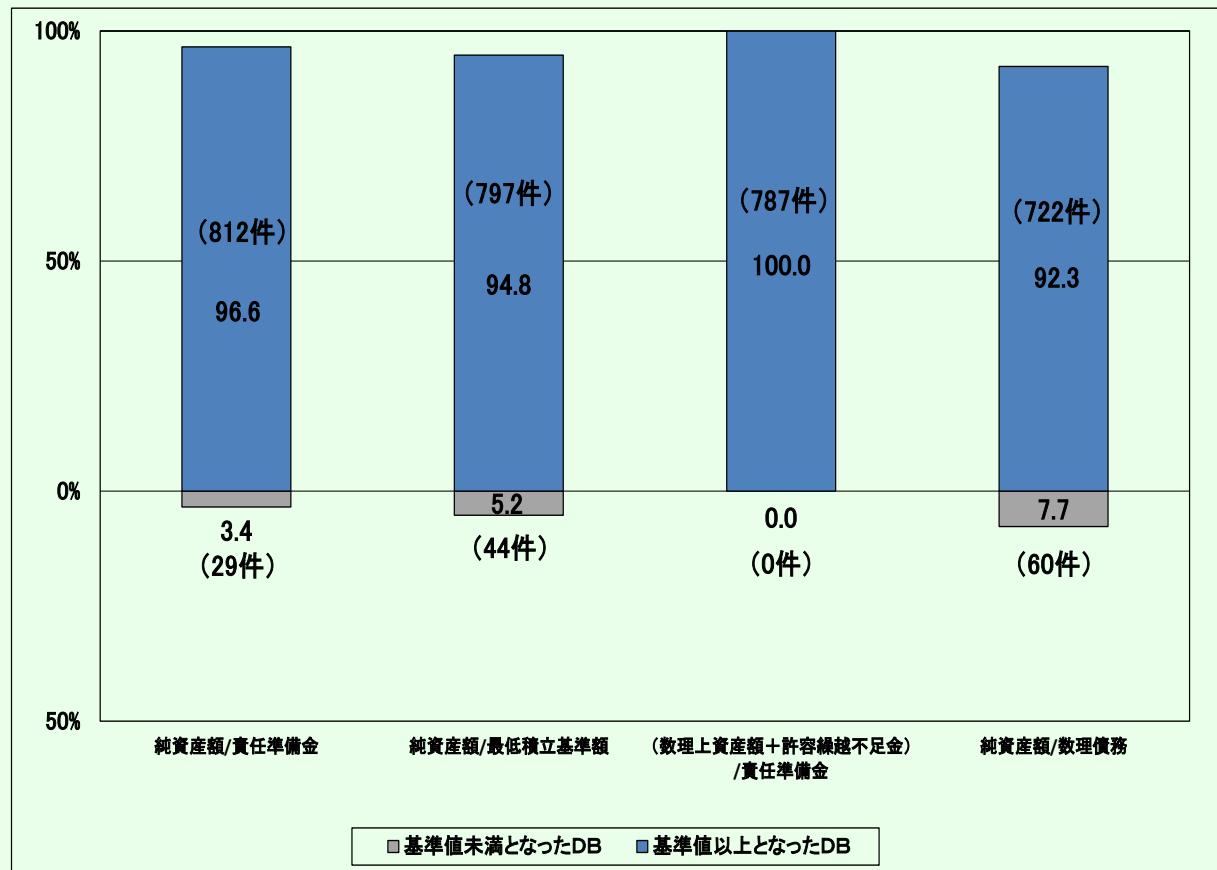
第2部 財政・事業運営実態調査

〈確定給付企業年金〉

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表1. 2024年度 積立基準別のDBの分布状況

2024年度 積立基準別のDBの分布状況は図表1. の示すとおりである。



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.25	1.39	1.38	1.34

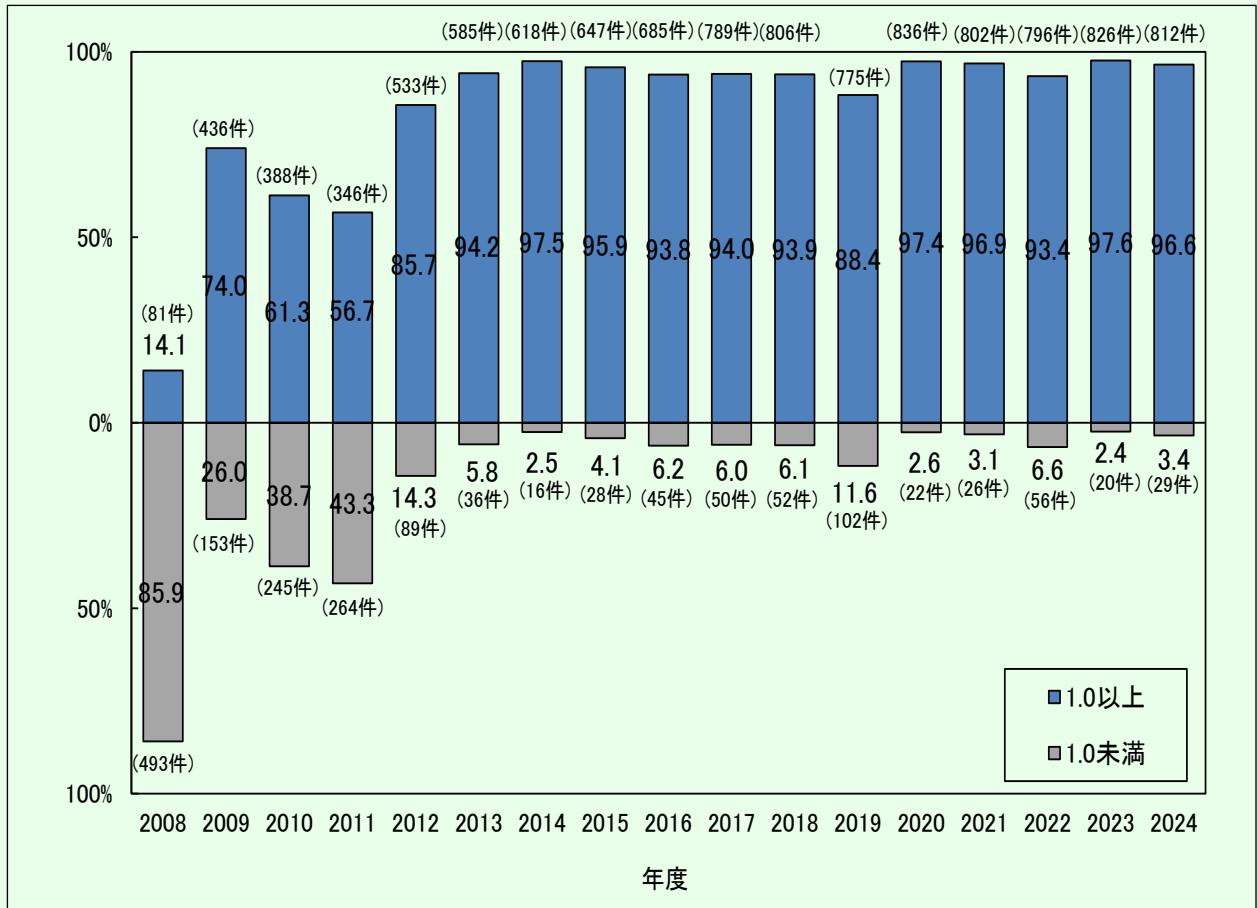
※各積立基準の基準値

純資産額/責任準備金	: 1.0
純資産額/最低積立基準額	: 1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	: 1.0
純資産額/数理債務	: 1.0

図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)

「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)は図表2.の示すとおりである。

2024年度の「純資産額／責任準備金」の基準値が1.0以上となった会員DBは812件(96.6%)、同基準値未満となった会員DBは29件(3.4%)であった。

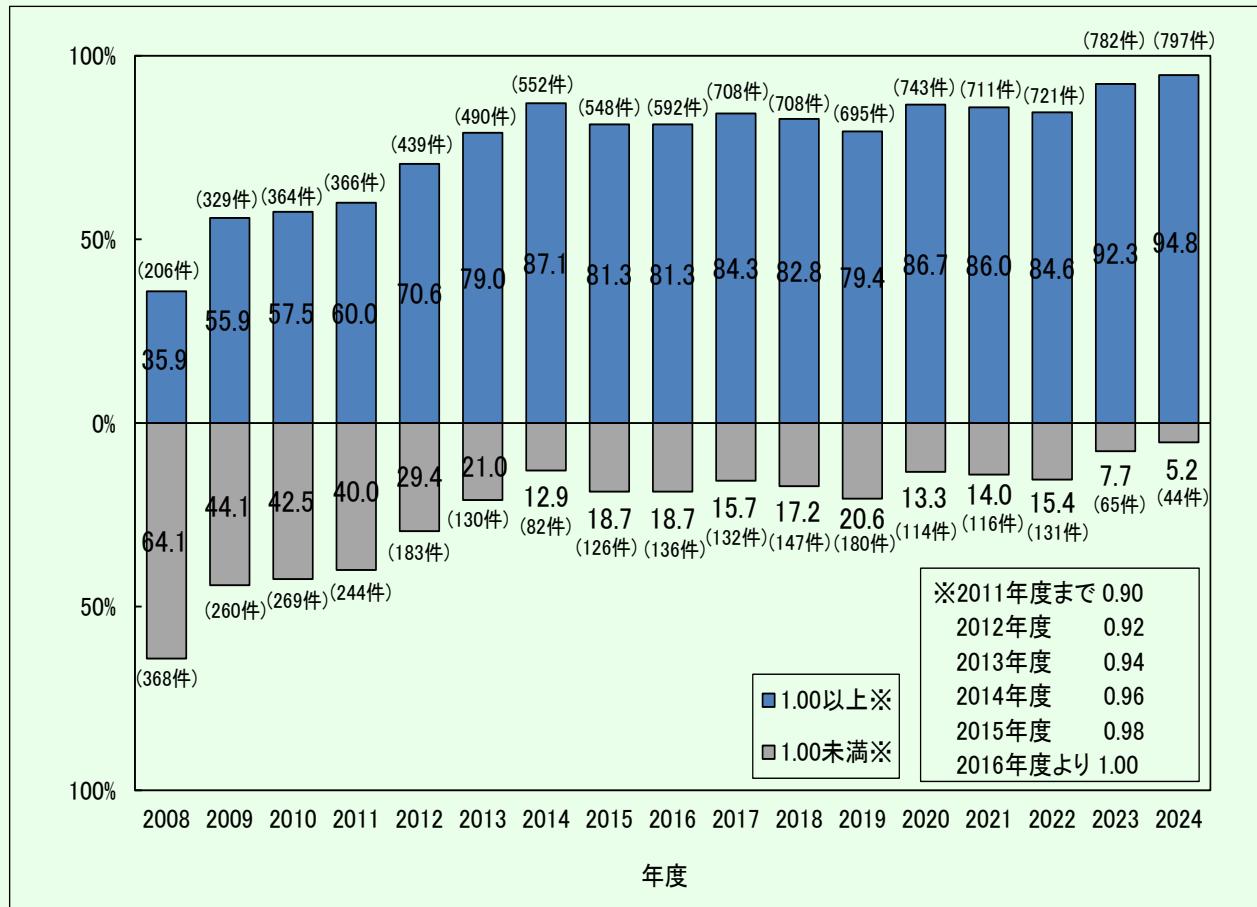


年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23	1.23	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22	1.25

図表3. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)

「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)は図表3.の示すとおりである。

2024年度の「純資産額／最低積立基準額」の基準値が1.0以上となった会員DBは797件(94.8%)、同基準値未満となった会員DBは44件(5.2%)であった。

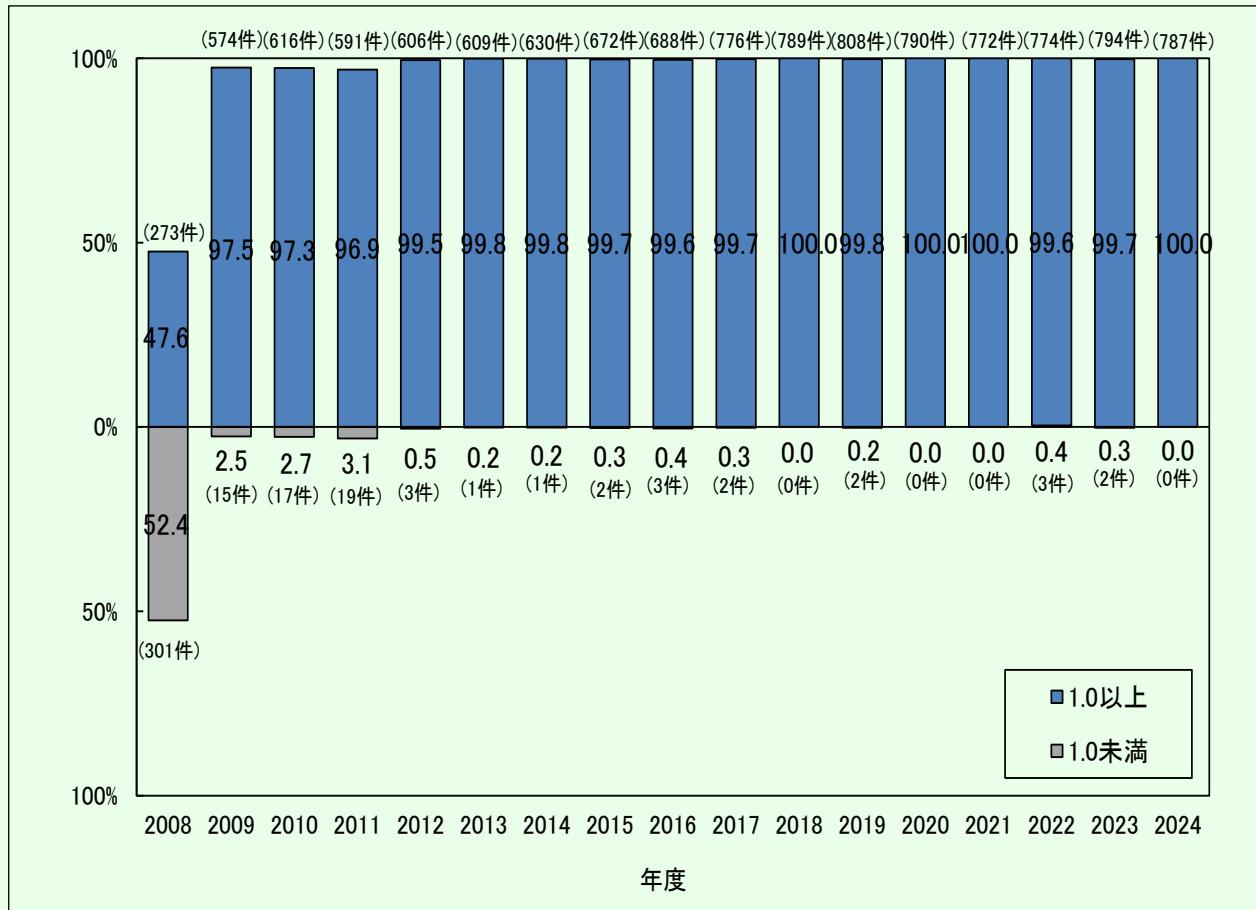


年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46	1.36	1.27	1.28	1.26	1.24	1.36	1.39

図表4. 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)

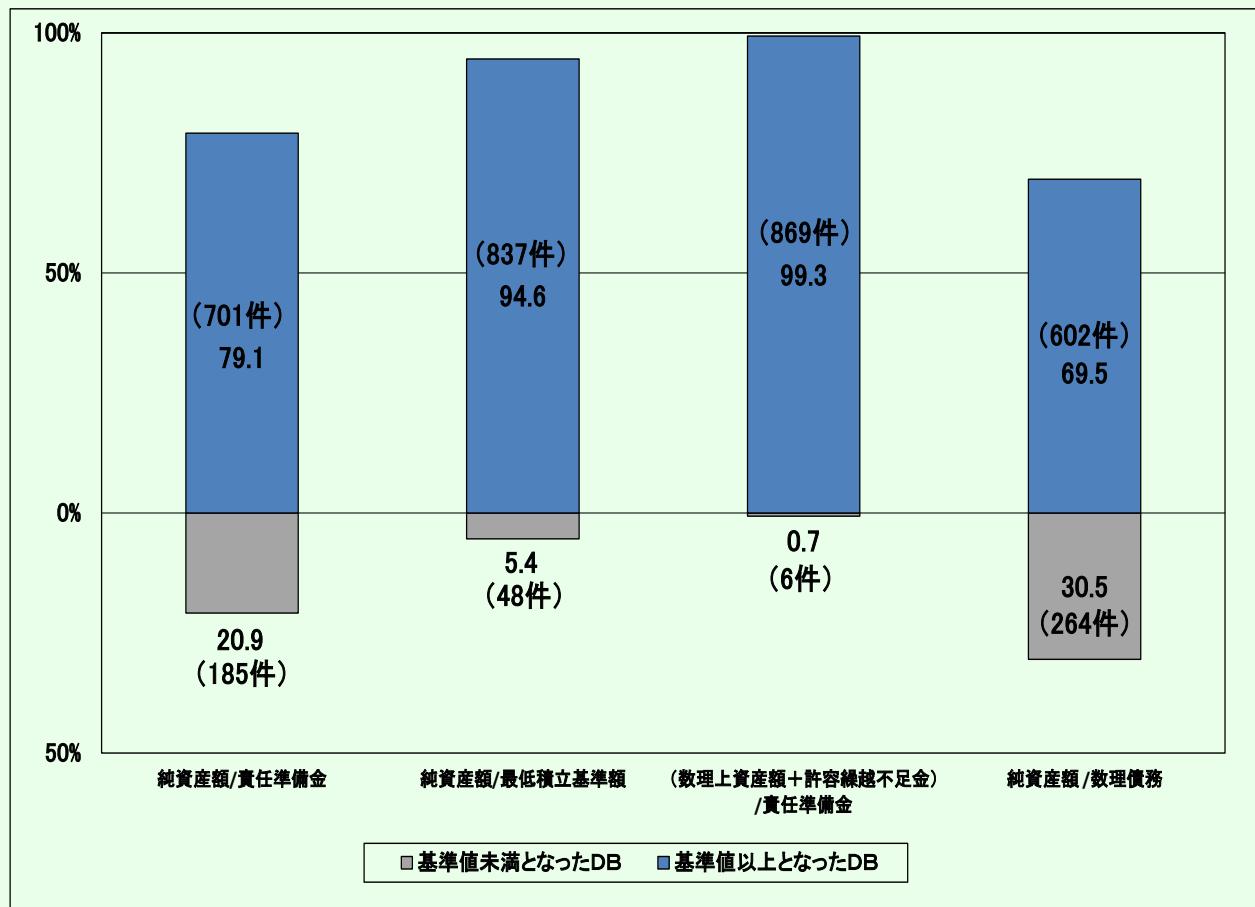
「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)は図表4. の示すとおりである。

2024年度の「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の基準値が1.0以上となった会員DBは787件(100.0%)、同基準値未満となった会員DBは0件(0.0%)であった。



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37	1.33	1.33	1.33	1.34	1.35	1.38

[参考] 2024年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)

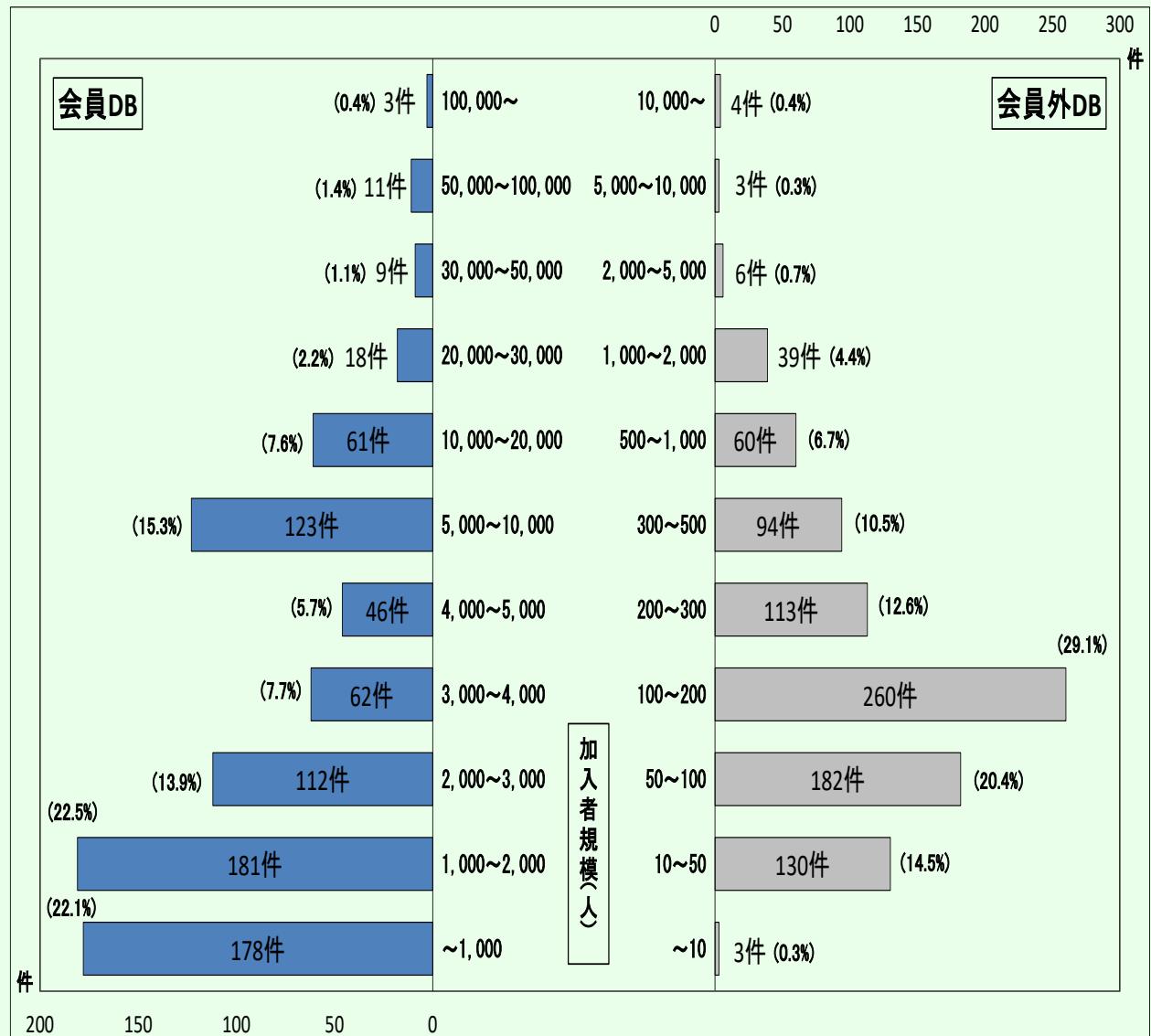


積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.18	1.73	1.33	1.20

2. 適用、給付の状況

図表5. 加入者規模別の分布状況

加入者規模別の分布状況は図表5. の示すとおりである。



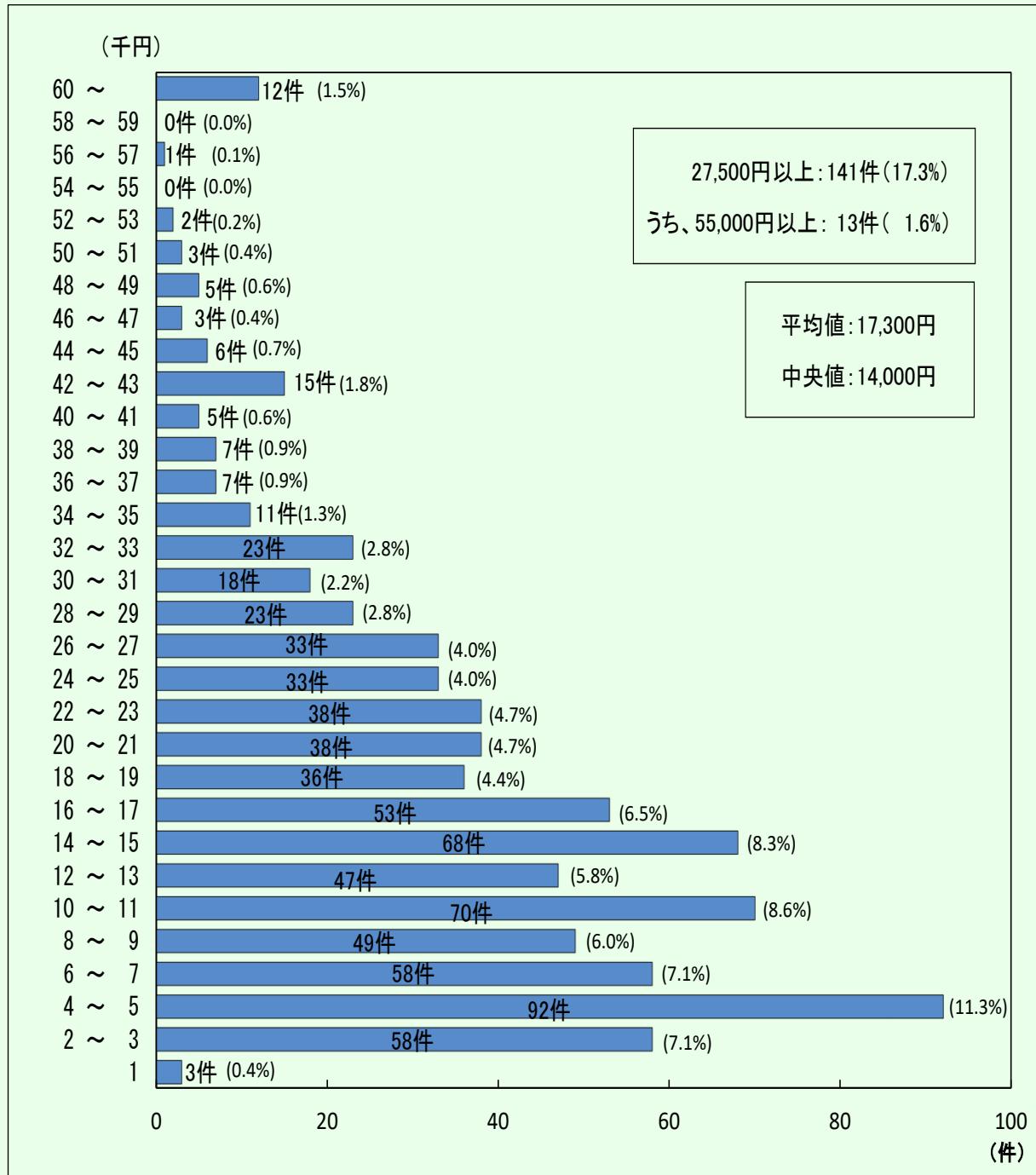
(注1)会員DBの回答制度数は804制度。会員外DBの回答制度数は894制度。

(注2)加入者の存在しない閉鎖型制度を除いた集計。

図表6. 他制度掛金相当額の分布状況(会員DB)

他制度掛金相当額の分布状況(会員DB)は図表6. の示すとおりである。

(回答制度数=817制度)

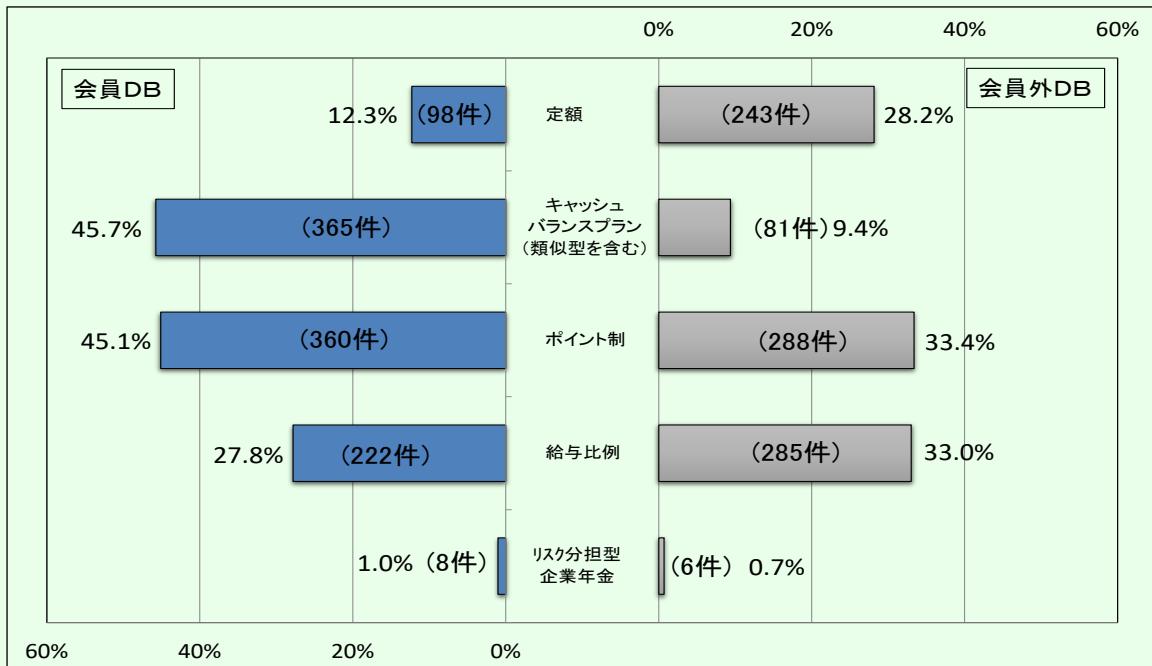


(注1)実施事業所事業主を通じて、従業員へ周知した他制度掛金相当額を集計。

(注2)なお、給付区分が複数あり、当該区分ごとに他制度掛金相当額を算定している場合は、その合計額が最も高くなる加入者の他制度掛金相当額を回答。

図表7. 紹介の算定方法

紹介の算定方法は図表7. の示すとおりである。

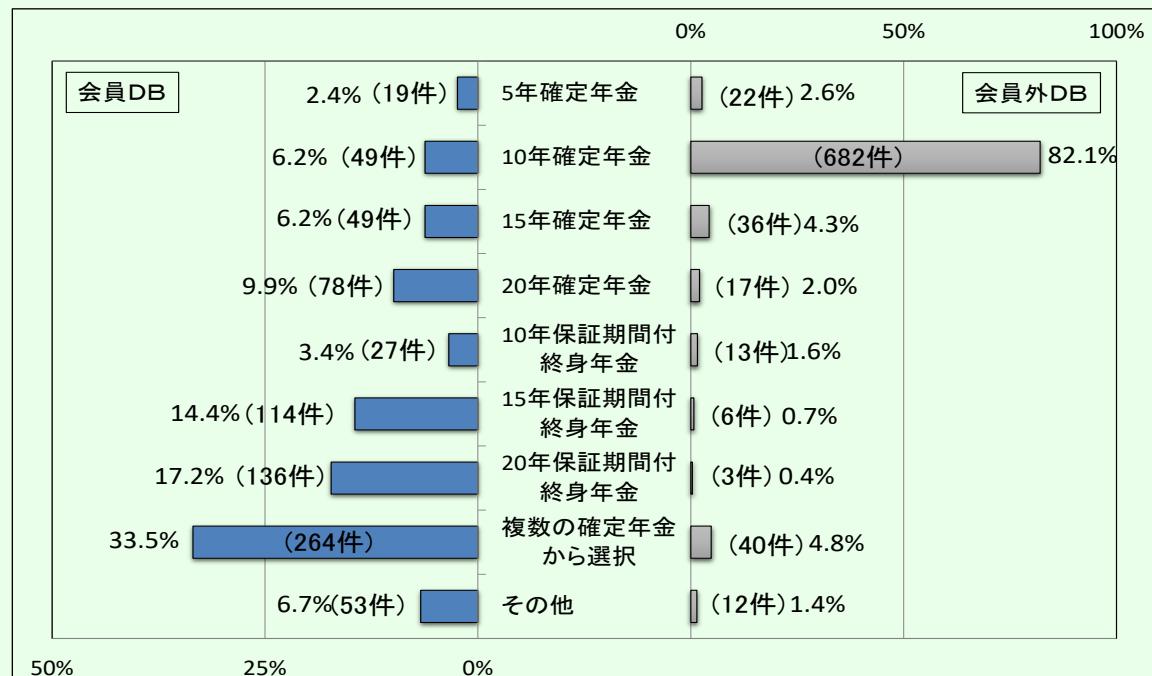


(注1)複数回答可。

(注2)会員DBの回答制度数は798制度。会員外DBの回答制度数は863制度。

図表8. 主な年金の種類

主な年金の種類は図表8. の示すとおりである。



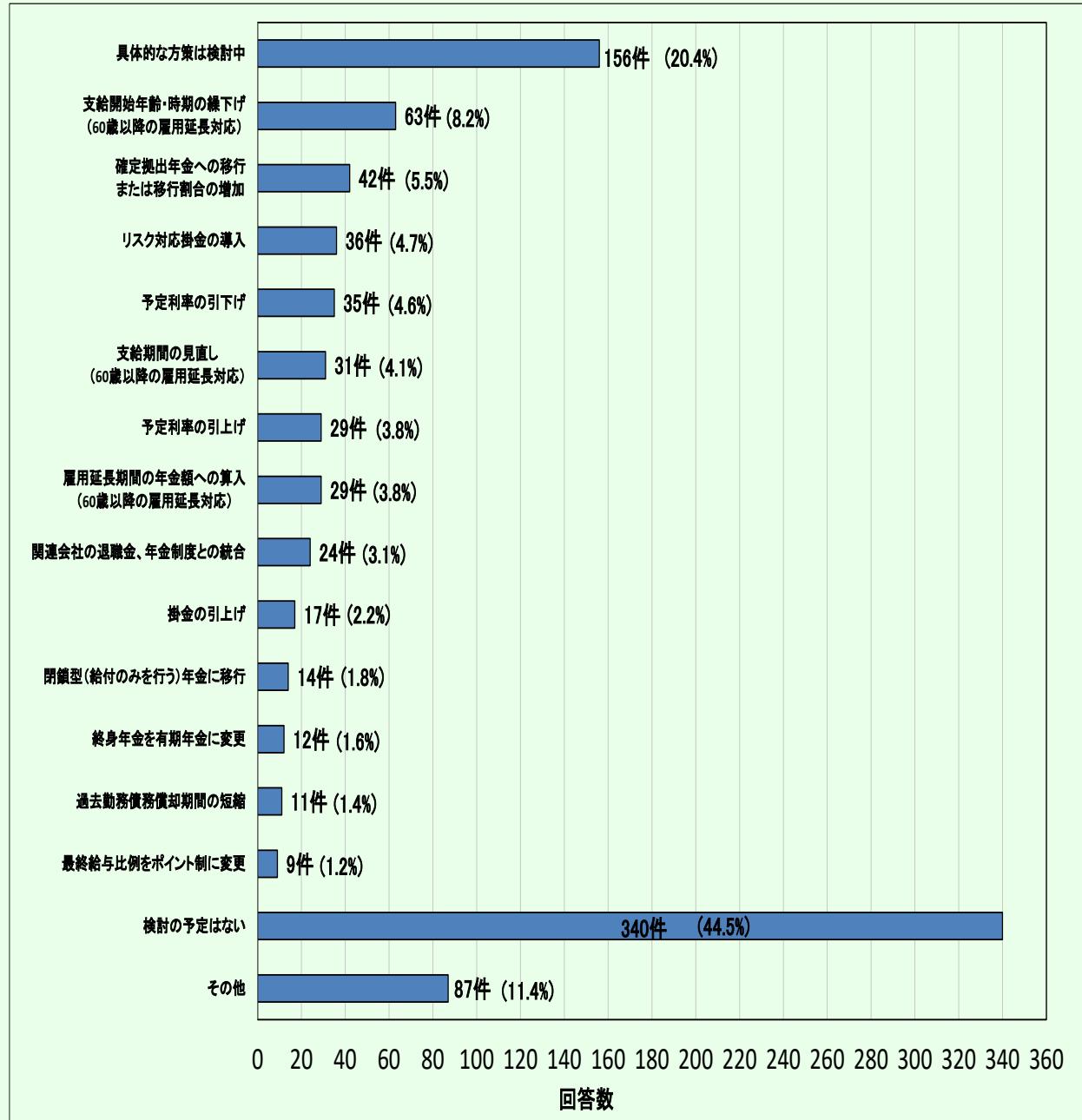
(注)会員DBの回答制度数は789制度。会員外DBの回答制度数は831制度。

3. 今後の制度見直しの検討状況(会員DB)

図表9. 今後の制度見直しの検討状況

今後の制度見直しの検討状況は図表9. の示すとおりである。

(回答制度数=764制度)



(注1)複数回答可。

(注2)「その他」には「企業年金の制度間の通算ができるようDB規約に他制度からの受換ができる旨を規定」、「合併」、「キャッシュバランスプラン(類似型を除く)の導入」、「給付利率の引下げ」、「給付水準の引下げ(加入者減額)」、「制度終了」、「キャッシュバランスプラン(類似型)の導入」、「過去勤務債務償却期間の延長」、「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「給付水準の引下げ(受給者減額)」等が含まれる。

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表10. 積立基準別 積立水準の推移

積立基準別 積立水準の推移は図表10. の示すとおりである。

2024年度の積立基準別 積立水準は、「純資産額／責任準備金」が1.21%、「純資産額／最低責任準備金」が3.13%、「純資産額／最低積立基準額」が0.94%、(数理上資産額+許容繰越不足金)／責任準備金」が1.34%、「純資産額／(数理債務+最低責任準備金)」が1.14%であった。

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
2015	1.12	1.84	1.03	1.26	1.04
2016	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
2017	1.24	2.83	1.09	1.38	1.16
2018	1.15	2.83	0.93	1.29	1.06
2019	1.09	3.14	0.85	1.24	1.01
2020	1.18	3.25	0.89	1.27	1.09
2021	1.18	3.25	0.88	1.28	1.10
2022	1.15	3.25	0.86	1.26	1.08
2023	1.23	3.10	0.94	1.32	1.15
2024	1.21	3.13	0.94	1.34	1.14

(注) 調査に回答のあった制度の単純平均値（2013年度以降は解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した制度を除く）。

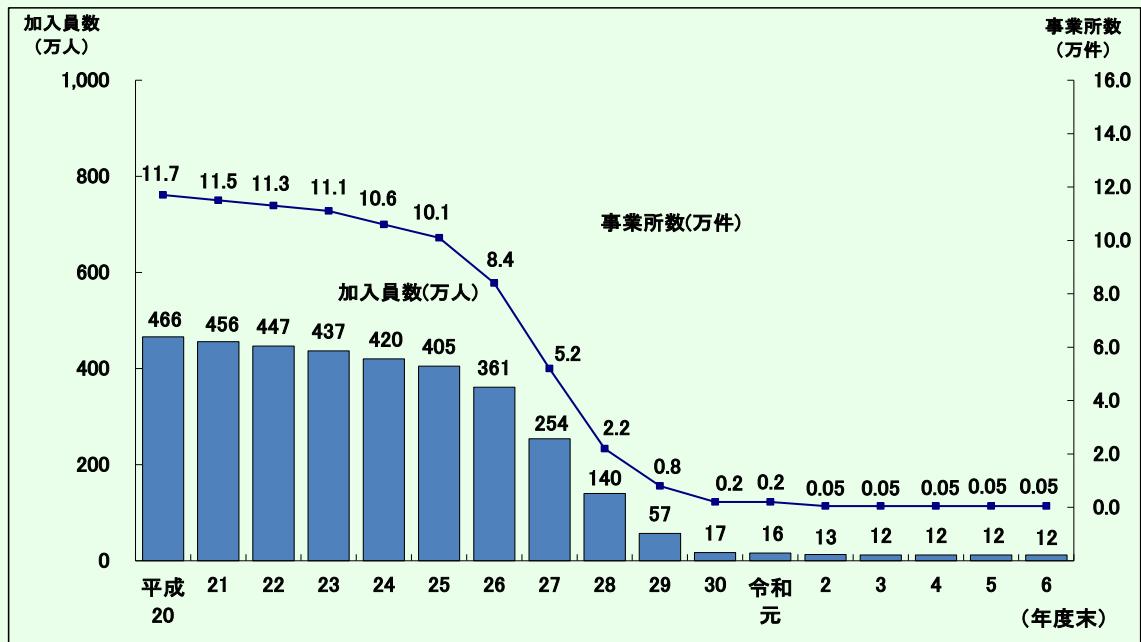
※各積立基準の基準値

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
2015	1.00	1.20	0.98	1.00	1.00
2016		1.30			
2017		1.40			
2018					
2019					
2020					
2021					
2022					
2023					
2024					

2. 適用、給付の状況

図表11. 加入員、事業所数の推移

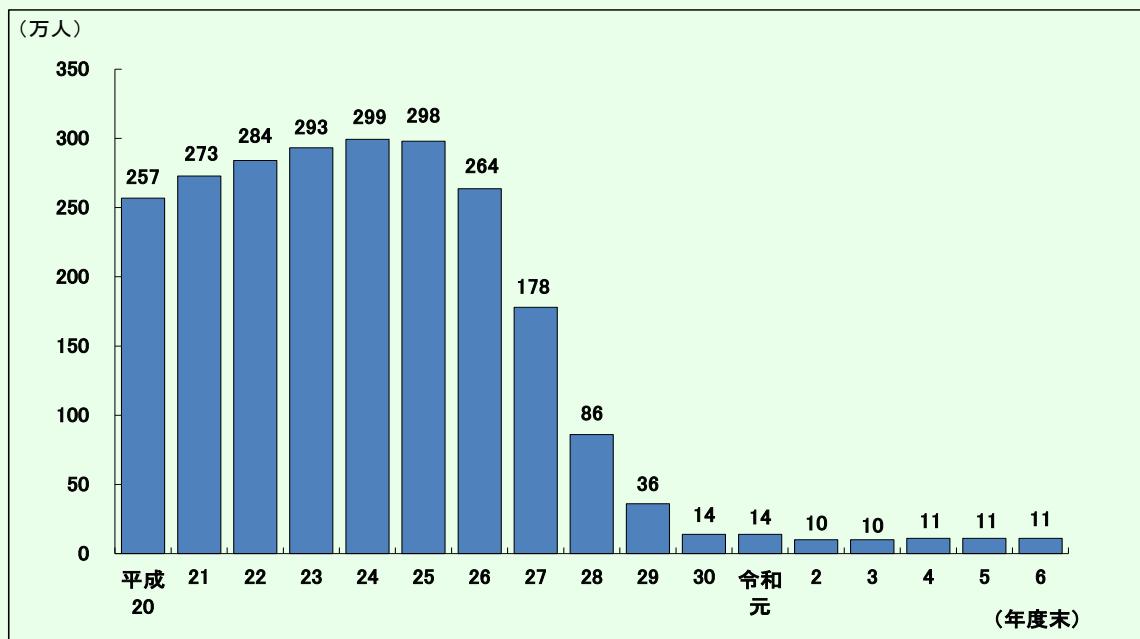
加入員、事業所数の推移は図表11. の示すとおりである。



(注) 平成20年度から令和5年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和6年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

図表12. 年金受給者数の推移

年金受給者数の推移は図表12. の示すとおりである。



(注) 平成20年度から令和5年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和6年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記までご照会ください。

【お問い合わせ先】

企業年金連合会 会員サービスセンター 政策企画課

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL : 03-6627-9715

e-mail : chosa@pfa.or.jp

